

## ◆ ニュースレター おおば ◆

平成28年6月号

## テーマ『災害・即動必遂・日米同盟』

○：熊本地震で自衛隊による災害派遣が報道される中、「即動必遂・東日本大震災 陸上幕僚長の全記録」、マネジメント社刊、を読んだ。第32代陸上幕僚長を務めた火箱芳文氏が、東日本大震災に際して対応した記録と、我が国の防衛についての私見を記している。震災と原発事故に直面した中、陸上自衛隊のトップとして何を考え、どう行動したか、極めて優れたリーダー論としても興味深く読んだ。

○：2011年3月11日午後2時46分地震発生、防衛省事務次官室で会議中だった火箱陸幕長は即刻、会議を中止。エレベーターが止まって11階から4階の執務室まで階段を駆け下りながら、何をなすべきか、頭の中はフル回転。運用作戦の骨格を頭の中で完成させると同時に、防衛大臣からの災害出動命令が出る前に部隊を動かす全責任を取る覚悟を決め、執務室に着くなり仙台の東北方面

総監に電話。ついで他の四方面総監らに自分で次々と指示を出した。この指示も、頭の中に日本地図と各部隊を描きながら、災害対応と同時に尖閣諸島など南西諸島や中国に対する守り、火山噴火による新たな災害、兵站、民間フェリー等の活用など様々な要素を勘案しながらのもので、発災から30分も経たない内に五個方面隊の各総監に指示を出し終えたというから驚きだ。

○：「即動必遂」は、国の平和と独立が侵されるような事態が生じたら、すぐに動き、任務を必ず完遂する、というもの。常々、部下に言い続けてきたという。常日頃から訓練、装備、人員、連絡等々、直ちに行動できる体制にしておくことと、任務を完遂する持続力を備えること。自衛隊に限らず、自治体でも災害対応は重要な仕事であり、あい通じる言葉だ。東日本大震災災害派遣の特徴は、地震大

津波による災害への対処と、福島第一原子力発電所のメルトダウンという「複合事態による二正面作戦」だったと火箱氏は記している。しかし原発警護は警察機動隊に編成された「原子力関連施設警警戒隊」の仕事。法律で定められた自衛隊の本来任務を超えた、未体験の、手探り状態に近い過酷な作戦行動となった。

○：陸上自衛隊トップとしての業務と並行しながら、視察を重ねる中で新たな課題にも対応、指示する姿はリーダーかくあるべし、と感じさせるものだ。一方で政府や東電の対応の実態も垣間見える。更に、アメリカとの関わりは、我々一般国民には報道の量としては少なかつたため、貴重な情報が散りばめられている。「トモダチ作戦」に至る前段では、アメリカがJTF(ジョイント・タスク・フォース)統合任務部隊を組んで来るらしい、という情報があったとい

う。JTFとは、地域統合軍司令官が、特定の任務のために、必要な軍種の兵力を指定して編成する部隊のことで、限定された地域と任務に対しては「国家の権限」を全部持っている部隊だ。終戦直後にマッカーサー司令官が率いたGHQが日本に駐留したときと同じと思ってよい、という。つまり、米国がJTFを組んで来るということは、日本は原発事故対応において国家としての統治機能が不全状態に陥っていると判断し、「米軍が日本政府に代わって事態収拾を図る」という意思表示であり、そうなら自衛隊も米軍の指揮下に入るようになった、というのだ。実際には、米太平洋軍ウイラード司令官が正式に提示したのはJTFではなく、JSF(ジョイント・サポート・フォースII統合支援部隊)であり、文字通りサポート・支援・助力であって、行動の主体は日本政府や自衛隊だ。米軍は三百

人規模のJSFを横田基地に新設。我が国にJSFの前線司令部が置かれたのは史上初めてのこと。それまで陸海空自衛隊がそれぞれ日米共同演習を積み重ねてきてはいたが、日本を舞台とした米軍と自衛隊の災害共同作戦も初めてのことであった。

○：想像を絶する災害、過酷な現場作業に幹部自衛官を含む数人の自死者もあり、また隊員の努力を支える家族の御苦労も大変だった。本書の第二部では「明日の防衛に向けて」と題して数々の提言がなされている。火箱氏は既に退官しているが、その経験に即して、充分な防衛体制の構築に向けての防衛費の増大や、憲法を改正して自衛隊を国軍にすることなどを主張している。

○：次いで「仮面の日米同盟・米外交機密文書が明かす真実」春名幹男著、文春新書、を読んだ。著者はジャーナリスト、早稲田大

学大学院政治学研究所ジャーナリズムコース客員教授。かつて共同通信社ニューヨーク特派員、ワシントン支局長などを務めた。「アメリカが日本を守ってくれる」。それは日本人の思い込みすぎない、と春名氏はいう。数々の外交機密文書を通じて、沖縄返還やニクソン訪中の背景を解説し、アメリカは頼れる同盟国か、疑問を呈している。

○：国を守る。当り前だとは思いう。しかし、その自身のイメージは十人十色だ。それぞれが受けた教育とか生活体験とかにもよるが、どこかで意思統一、コンセンサスを得る必要がある。だからと言って性急に手続きも議論も飛ばすわけには行かない。一方、アメリカ大統領選。トランプ氏になれば日米同盟の見直しは必至であろうし、クリントン氏になれば当面は現状維持でもアメリカ国内世論がどう変わって行くか未知数だ。日米同

盟関係、安全保障条約の見直しは遠い先の話ではない。沖縄問題も日本国民の一員として沖縄県民に対して申し訳ない気持ちがある。国防、自衛隊、引き続き考えて行きたい。